

11/10/26 13:33
 日本敗戦は条件つき降伏か... 栗屋 重太郎
 昭和天皇はなぜ退位しなかったのか... 岡部 敦夫
 東京裁判は勝者の復讐劇だったのか... 佐藤 幸三
 日本国憲法は押しつけられたのか... 吉岡 彰一
 二・二六はなぜ強行されたのか... 三浦 明正
 吉田茂は戦後日本の繁栄の功労者か... 富岡 寛

練習曲としての帝国事件... 和多田 進
 朝鮮戦争はどんな戦争だったか... 三浦 隆一
 日本が中立の道はなかったのか... 荒 荒
 安部純一郎は毒舌家だったのか... 荒 荒

日本が中立の道はなかったのか... 荒 荒
 安部純一郎は毒舌家だったのか... 荒 荒

日本が中立の道はなかったのか... 荒 荒
 安部純一郎は毒舌家だったのか... 荒 荒

日本が中立の道はなかったのか... 荒 荒
 安部純一郎は毒舌家だったのか... 荒 荒

日本が中立の道はなかったのか... 荒 荒
 安部純一郎は毒舌家だったのか... 荒 荒

日本が中立の道はなかったのか... 荒 荒
 安部純一郎は毒舌家だったのか... 荒 荒



□ 発行 人に 限る こと

電子書籍の購入、販売とともに

ISBN 978-4-00-000000-0

日本が中立の道はなかったのか

安部純一郎は毒舌家だったのか

吉田茂は戦後日本の繁栄の功労者か

東京裁判は勝者の復讐劇だったのか

昭和天皇はなぜ退位しなかったのか

二・二六はなぜ強行されたのか

朝鮮戦争はどんな戦争だったか

練習曲としての帝国事件

定価

1700円

税別

1650円

税別

1500円

http://www.asyura2.com/11/penpen13/mssj/319.html

刊行にあたって

編集委員会……三

1 日本敗戦は条件つき降伏か

粟屋寛太郎……二

無条件降伏政策の核心 日本の無条件降伏

2 昭和天皇はなぜ退位しなかったのか

岡部牧夫……五

明治憲法の論理的矛盾 昭和天皇の在位と日本の国益 おそ
すぎた決断 責任の自覚と回避

3 東京裁判は勝者の復讐劇だったのか

住谷雄幸……五

東京裁判の概略 東京裁判は「勝者の裁き」か 「平和に対す
る罪」は事後法か 東京裁判の法的性格 裁判官の任命 天
皇の不起訴は政治的判断

4 日本国憲法は押しつけられたのか

古関彰一……五

「押しつけ」といわれる根拠 明治憲法改正の必然性 民間草
案と幣原内閣 GHQ草案を手交した意味 GHQはなぜいそ
いだのか GHQ案の翻訳ではない 対立があった米政府とG
HQ 世論は支持した 改正の機会があった 「押しつけ憲

法」といわれたら動機

5 二・一ストはなぜ強行されなかったか

三宅明正……七

一貫して共産党がしくんだのか 一〇月闘争 全官公庁共闘の
結成と全労懸 倒閣運動の高揚 全閣とゼネスト計画の具体化
GHQの介入 スト中止へ

6 吉田茂は戦後日本の繁栄の功労者か

宮崎章……一五

吉田評価の変遷 吉田内閣の政策と実態 吉田茂とアテナウ
ア

7 練習曲としての帝銀事件

和多田進……一五

「戦後」という名の風景 記録された帝銀事件 ごく初歩的な
疑問について 未遂事件と帝銀事件全体 捜査を挫折させた「力」
「四等國」国民のむかしと今

8 朝鮮戦争はどんな戦争だったか

三浦陽一……一五

朝鮮戦争のあらまし 朝鮮戦争の影響 朝鮮戦争の戦争責任
日本の責任

8 9 日本に中立の道はなかったのか 荒 敬……天

中立論の隆盛とその思想的特徴 全面講和運動と片面講和 鳩
山一郎内閣と日ソ国交回復

10 安保闘争は挫折だけを残したのか 荒川章二……言

「ミッチャーム」から反安保時代へ 自衛隊出動せず たた
かおわって 民衆運動が生みだしたのも 国民意識

11 「日本人は金持ち」か 加藤哲郎……言

世界一の「金持ち」国家日本? 「福祉超大国」ニッポン? く
みかえられた「福祉」の概念 国際的な「福祉超大国ニッポン」
公認とその実態 世界システムの格差構造のなかでの「金持ち」
の意味 「金持ち国日本」の格差構造と「豊かさ」の偏在
「ゆとり」と「豊かさ」実感の欠如

12 日本はアジアの友人か 林 博史……言

告発される日系企業の公害輸出 ベトナムの詩人のなげき 「顔
のない」関係 アジアを解放した戦争だったのか ゆがんだア
ジア・イメージ 日本はアジアの友人か

13 戦争教育は成功したか 山住正己……系

戦後教育改革の原点 天皇に対する不変の姿勢 戦後教育の基
本精神の浸透 「動員される」のではなく主体的参加を 「平
和時代の遊戯」に終わらせないように

14 「昭和」はどんな時代だったか 藤原 彰……系

戦争は軍部の独走か 平和をもたらしたのは天皇か 戦後の繁
栄は天皇のおかげか

- 堀田庄兵衛「実録六〇年安保闘争」新日本出版社、一九八六年
 神田文人「安保闘争」、『講座日本史8 日本帝国主義の復活』東京大学出版会、一九七一年
 家永三郎「安保闘争の展開」、『昭和の戦後史3 潮流と抵抗』汐文社、一九七六年
 平田哲男「現代日本の形成」校倉書房、一九八三年
 内田健三「戦後日本の保守政治」岩波新書、一九六九年
 松井秀郎「世界史の新展開と安保闘争」、『講座日本歴史II 現代I』東京大学出版会、一九八五年
 高橋通敏「六〇年安保」、内山秀夫・栗原彬編「昭和同時代を生きる」有斐閣選書、一九八六年
 大越成行「安保世代二〇〇〇人の歲月」講談社、一九八〇年

II 「日本人は金持ち」か

加藤哲郎



香港での建設工事に用いられる日本資材

世界一の「金持ち」国家日本？

一九八八年の日本の国民総生産は、ひとり当たり二万三三五八ドル(前年比一八・七%増)と、アメリカの一万九七六〇ドル(六・四%増)を追いこして、スイス、アイスランド、ノルウェー、デンマークとならば、世界でも最高の水準に達した。一九八五年に世界一の債権国となった日本は、その後も世界中で「ジャパン・マネー」による証券・不動産・企業の買いしめをつづけ、多くの大企業は多国籍化して世界のトップ企業となった。アメリカやヨーロッパの文献では、しばしば日本は、「パクス・アメリカーナ」崩壊後の超大国ヒゲモニー国家に據され、日本国内でも、「パクス・ニッポニカ」とか「パクス・シヤポニカ」という日本中心の世界の到来が、其剣に論じられている。日本経済研究センターの試算「二〇〇〇年の産業構造」は、日本のGNPが年五%成長を継続し、為替レートは一ドルに二〇〇円になると想定して、紀元二〇〇〇年には全世界のGNPの一割をこえる、と予測する。日本は、いまや世界一の「金持ち国」なのである。

しかし、だからといって「日本人は世界一の金持ちだ」といわれると、多くの人びとは、とまどい否定するだろう。そもそも「金持ち」とはなにを意味するのか、「豊かさ」とはなんであるかが、問われなければならない。ここでポイントは、日本の大企業と国家は明らかに世界有数の「金持ち」になつてはいるが、一般の日本人にはそれが実感できず、外国人から「金持ち」とみられてとまどつてはなぜか、という問題である。

その秘密はいくつかあるが、すぐに気がつく第一の点は、国際比較のベースがドル換算の統計であり、円のドルに対する価値の増大が、日本人の日常生活にはなんの変化がなかつたにもかかわらず、国際統計上での日本の位置を飛躍的に高めてしまった、という事情である。たとえば、一ドルに二四〇円だった一九八五年の統計では、日本のひとり当たりGNPはなお一万ドルに達しないのだが、一ドルに二二〇円になった八八年はじめになると、日本でうけとる賃金は国際統計では倍になり、ひとり当たりGNPもアメリカを追いぬくまでになった。このかぎりでは、「金持ち日本」とは、八五年九月の「アラサ合意」以来の世界の資本主義強国の合作によるドル安・円高政策により「つくられた」ものである。

第二に、日本の物価が異常に高く、円の国内での購買力が弱い、という事情がある。つまり、国際統計で一萬四〇〇〇円に換算される一〇〇ドルの重みは、日本とアメリカでは、明らかに異なる。観光旅行でニューヨークにいけばそれなりに使いがいのある一〇〇ドルも、日本国内ではあっというまに消えてしまう。とくに、日常生活に欠かせない食糧・衣料など生活必需品の価格が、日本ではアメリカの倍近くになるので、実質的購買力で換算した円の価値は一ドルに二〇〇円以上となり、日本国内で生活するかぎりでは、円高メリットは実感できないのである。

そのうえ、土地や住宅など生活関連の社会資本が極度に貧困で、大資本の思うがままに価格がつりあげられてきた事情がある。アメリカなら二〇歳代で手にはいる庭つき住宅が、ふつうのサラリーマンには一生働いても手のとどかぬ高嶺の花である。やっとならローンで手にいれても、「兎小屋」のせまきである。理由は簡単である。一九八七年末の日本の土地資産総額は一六八六兆円で、二五倍の広さをも

11 「日本人は金持ち」か
227

つアメリカの全土地資産額(四〇六兆円)の四倍である。つまり、日本の土地の値段は、アメリカのじつに一〇〇倍なのである。日本経済の「あぶく現象」といわれるゆえんで、この面では、ドル換算で国家の資産が大きいことは、土地政策の不在を意味する以外のなにものでもなく、国際的な恥辱にすぎない。したがって、国際比較で「日本が金持ち」であることと、個々の「日本人が金持ち」であることとは、区別しなければならない。統計には「抽象の暴力」の力があり、ほんとうにリッチな人と日々のくらしにこまっている人を平均すれば、「中流」が生まれてくる。さらにいえば、「金持ち」であることと「豊か」であることとは異なるし、「豊かさ」は、物質的意味においてはばかりでなく、精神的ゆとりの意味でもはかりうるのである。

「福祉超大国」ニッポン?

問題をクリアーにするために、社会福祉の領域での「金持ち」「豊かさ」を検討してみよう。いま、世界には、「福祉超大国ニッポン」という日本イメージがある。まさかと思われる読者もいるかもしれないが、まじめな議論であり、かつ、政府の文書や学術研究にもとりいれられてきている。ジャーナリズムの話題としては、すでに一〇年前、右派の若手論客で憲法改正や核武装をとなえる中川八洋が、『中央公論』一九七八年八月号に「日本こそ世界一の福祉超大国だ」という論文を発表し、「日本の労働

年金支給額でも七七年の日本夫婦世帯(厚生年金)九万八三二五円が「英国病」でなやむイギリスの五万七〇四九円の一・七倍となり、平均寿命が世界最高水準に達して「日本人は世界で最も健康」であり、それはすなわち「日本の福祉は最高」であることを意味する。そのうえ企業内福祉で医療・住宅がらシジャー施設までが企業から労働者に保障され、持ち家率は高く、所得分配も平等で、日本は「社会主義国願負けの超平等社会」「労働者のパラダイス」だ。したがって、これ以上福祉に国家予算を使う必要はなく、高齢化社会への対策と国家安全保障に力をそそぐべきだ、というのである。

この論文は、統計根拠のあいまいさや主張の独善性ゆえに、当時の日本では、まともにとりあげられなかった。住宅事情や社会資本、生涯所得や女性の地位までふくめて補強した単行本中川八洋「超福祉国家日本」太田企画出版、一九八二年も、まじめに議論はされなかった。反響は、海のむこうからやってきた。アメリカの日本研究のもつとも權威ある学会誌「ジャーナル・オブ・ジャパニーズ・スタディーズ」一九七九年冬号(第五巻一号)が、「日本から見た世界」という日本の時事論文を英語に翻訳して紹介する欄を新設した第一号に、この中川論文が翻訳・紹介されたのである。もともと、編集担当のバイル教授は、この論文は「日本人の自意識の新次元」を示すがゆえに紹介するが、それは「経済ナショナリズムの頂点」でもある、という批判的・警戒的コメントを付してはいたが。

日本の政府や学会は、アメリカでの動きに敏感に反応する。英語となった「福祉超大国ニッポン」の主張は、海外でひとり歩きをはじめ、日本にも逆輸入される。中川論文を直接には引用せず、あらたな統計資料でうらづけ、よりソフイストケイトされたものとなって、ちょうど財政危機が深刻で、臨時行政調査会の「福祉見直し」がはじまる時期であった。

くみかえられた「福祉」の概念

もともと自由民主党綱領（一九五五年）は、「福祉国家の完成」をうたっていた。しかし、日本政府が本気で「福祉」を中心政策のひとつにかかげたのは、「成長より福祉」をスローガンに革新自治体が全国にひろがり、自民党単独政権維持さえあやういと感じられた高度経済成長末期、一九七三年二月、田中内閣のもとでの「経済発展基本計画」においてであった。そこでは、政府・企業・個人がそれぞれの役割をはたして「活力ある福祉社会の実現」をめざすと提言し、「福祉国家」という表現を注意深くさげながらも、「豊かさの選在」をみとめ、「社会的公正」をかたり、「福祉元年」といわれた。

ところが、「福祉元年」は同年一〇月の第一次石油ショック勃発によりふきとび、「福祉二年」は二度とやってこなかった。世界に冠たる高度経済成長から一転して戦後初のマイナス成長を記録した日本経済は、大量失業・配転をともなう「減量経営」、コンピュータやロボット導入による「ME合理化革命」、それに海外への大量商品輸出による「輸出洪水」で、戦後資本主義世界の構造転換に対処する。七九年の第二次石油危機のころには、ヘゲモニー国家アメリカがドル減価とヴェトナム戦争敗北の後遺症からたちなおれず、「福祉国家」を定着させてきたヨーロッパ諸国は「英国病」「先進国病」になやみ停滞から脱出できないのをしり目に、ひとり日本だけが、「低成長」ならぬ「安定成長」への軌道修正を終えていた。国民意識のもとで、革新自治体をささげた「成長より福祉」の要求が後退し、「やっぱり成

そこに着目したのが、一九七四年創設の官民シンクタンク「総合研究開発機構(NIRA)」をはじめとした、ポスト高度成長段階のあらたな国家戦略を模索する、支配層のイデオログたちであった。NIRA編「事典 日本の課題」(三省堂、一九七八年)は、「欧米に追いつけ追いこせ」にかわる新戦略構想の当時における集大成であるが、その第五章「福祉の充実」では、「福祉」についてのふたつのイデオロギ―操作が行なわれていた。

ひとつは、「福祉」概念のくみかえである。「これまでの福祉は、いわゆる社会的弱者を救済するものと考えられてきた」が、「所得水準の上昇とその平準化の進行や人々の価値観の多様化等を反映して、福祉の内容が変質しつつある。すなわち、高齢者や身体障害者や母子家庭および失業者など社会的弱者の救済・保護にとどまらず、広く一般の人々の生活を保障すると同時に、生きがいを増進させたり、生の充実感を高めることも福祉として包摂するようになってきている」として、「生活の質」の重要性を説く。この考えかたは、ヨーロッパの「福祉国家」諸国のように、社会保障や社会資本の基本的整備のうえにたつて公的福祉領域を拡大する方向であれば、積極的意義をもちうるものであったが、大企業中心の高蓄積が優先され福祉の基盤整備がおくれている日本の文脈では、社会的弱者救済の意義をあいまいにし焦点をはかすものであった。

それと同時に、「福祉国家」と「福祉社会」という区分が、もちこまれた。アメリカ厚生経済学の「公正と効率」「受益と負担」「公私区分員直し」など「福祉国家」批判の文脈であられた議論をもちいて、公的福祉の貧困をたなあげにして、日本型終身雇用制や企業内福利、家族制度と扶養意識、高貯

審率や高学歴などが「福祉実現の日本的条件」と評価され、「日本人の国民性にふさわしい福祉社会」が構想された。当時来日したイギリス福祉行政研究の大御所ロフソン教授は、「福祉国家と福祉社会」日本語版(東京大学出版会、一九八〇年)への序文で、日本を「未完成・停滞状態にある福祉国家」であるが、「人種問題がなく良好な労使関係があるから高度な福祉社会の資格をもつ」と診断した。ロフソン教授自身は、「福祉国家」の基礎のうえに「福祉社会」が必要だという立場から診断したのだが、それが日本では、財政負担の大きい「福祉国家」は「先進国柄」のもとだから不要で、終身雇用・企業内福祉・家族制度・高貯蓄などとしてすでに存在している「福祉社会」を充実させればよい、という「公的福祉切捨て」の口実にされたのである。

政府の公的文書では、第一の「福祉」概念みなおしは、たとえば国民生活審議会の「国民生活指標」設定として進められる。一九七〇年に、経済企画庁社会福祉指標委員会(青山秀夫主査)が「福祉とは狭義のいわゆる社会福祉のみでなく、より広い国民生活全体の状態」をさすもので「国民の福祉水準を経済指標以外に非貨幣的指標をも用いて全般的に測定」しなければならないとしたとき、そこで想定されていたのは、公害・環境破壊や社会資本の未整備など「経済成長の歪み」の是正であった。しかし、七九年に国民生活審議会調査部会共戸部雄委員長が「新版社会指標——暮らし良さのものさし」を発表し「生活の質」を指標としたときには、国民の主観的生活満足度(中流意識)や犯罪発生率(安全)がくまこまれ、「福祉」の意味はあいまいになっていた。八六年に第一〇次国民生活審議会調査委員会(堀武直委員長)が「国民生活指標」を確立した段階では、「アメニティ」などポスト福祉国家的指標の細分化の

「福祉」の概念はさらに改定された。官僚制のつねとして、高度成長期までは自己の「縄張り」である社会保障・社会福祉の公的充実をうたってきた厚生省が、一九七八年版「厚生白書」では、「世界の最高水準に達したわが国平均寿命」を強調して老人保健や医療は基本的にみたまされたと宣言し、八〇年版「高齢化社会への軟着陸をめざして」になると、中流意識の普及や財政危機から「受益に見合った適正な負担」をとなえる。八三年版「新しい時代の潮流と社会保障」では、「民間活力の導入」や家族・近隣関係による「自助努力」が正面にかけられる。

いうまでもなく、このふたつの概念操作の総合と仕上げが、第二次臨時行政調査会の第三次答申(一九八三年)であり、「国際社会への積極的貢献」とならぶあらたな国家目標の二本柱のひとつとして、「活力ある福祉社会の建設」がうたわれたことであつた。これにもとづいて、「受益者負担」により年金・医療・保育などの制度が改悪され、「民間活力の導入」という名で大資本が「シルバー産業」など福祉領域につきつきに浸透していった。つまり、中川論文の主張は、より洗練されたかたちで、政府の政策にもはいつていった。

国際的な「福祉超大国ニッポン」公認とその実態

一九七〇年代までの欧米では、日本のGNPに占める社会保障費の割合の低さや、じつさに見聞し

た日本の福祉がヨーロッパにくらべて問題にならないほど低レベルにあったので、中川論文のような主張は無視されていた。比較福祉国家研究に日本をふくめて数値化すると平均値がくる。ときえいわれた。しかし、「ヨーロッパ病」が深刻でなかなか構造不況から脱出できず、欧米の経営者から「日本的経営から学ぼう」という気運が強まり、八〇年代にサッチャーリズムやレーガノミクス、「新自由主義」が現実政治を動かさしめると、公的福祉をミニマムにおさえ、企業内福利を生産性向上の手段とし、高教育で勤勉な労働者を企業社会に従属させた、日本型「福祉社会」再評価の声があらわれてきた。一九八七年から、アメリカのスタンフォード大学出版会から英語で、日本のNIRAから日本語で同時に刊行された、ヒュー・パトリック・村上泰亮監修「現代日本の政治経済」(全三巻)は、一九六〇年代の日米近代化会議、七〇年代のブルッキングス研究所の「アジアの巨人」(パトリック・ロソフスキー編、全四巻、日本経済新聞社、一九七八年に匹敵する大規模な日米共同研究プロジェクトであり、世界の日本研究に多大な影響力をもつものであった。その第一巻「国内情勢の展開」におさめられた、大阪大学安場保吉教授と青山学院大学マーティン・ブロンフエンブレナー教授の共同論文「福祉水準」は、冒頭で「現代日本人の福祉水準に関しては、『鬼小屋に住む働き蜂』と『福祉超大国』の二つの極端なステレオタイプの見方がある。各種の社会経済指標を調べてみると、日本人は『鬼小屋に住む働き蜂』という面がないではないが、どちらかといえば現状は『福祉超大国』の方が近いことがわかる」と、かの中川八洋論文をエズラ・ヴォーゲル「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とならべて引用し、「福祉超大国ニッポン」を国際的に公認した。

「鬼小屋に住む働き蜂」と「福祉超大国」の二つの極端なステレオタイプの見方がある。各種の社会経済指標を調べてみると、日本人は『鬼小屋に住む働き蜂』という面がないではないが、どちらかといえば現状は『福祉超大国』の方が近いことがわかる」と、かの中川八洋論文をエズラ・ヴォーゲル「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とならべて引用し、「福祉超大国ニッポン」を国際的に公認した。

「鬼小屋に住む働き蜂」と「福祉超大国」の二つの極端なステレオタイプの見方がある。各種の社会経済指標を調べてみると、日本人は『鬼小屋に住む働き蜂』という面がないではないが、どちらかといえば現状は『福祉超大国』の方が近いことがわかる」と、かの中川八洋論文をエズラ・ヴォーゲル「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とならべて引用し、「福祉超大国ニッポン」を国際的に公認した。

こうした世界の論調の変化と円高による国際統計上の地位向上に便乗して、前述「事典 日本の課題」から一〇年後のNIRA編「事典 一九九〇年代 日本の課題」(三省堂、一九八七年では、ついに「福祉」の項目そのものが消されてしまった。かわりに「日本人の生活の質」「長寿社会における老化と健康」の章がもうけられ、「セルフケア」の重要性がうたわれる。「日本経済新聞」一九八九年一月二十九日の「グラフ 日本経済」は、日本の標準老人家庭の年金額が月一八万五〇〇〇円に達し、イギリスや西ドイツの倍近く、「福祉大国といわれるスウェーデン」をはるかに追いぬいた、と報じている。

だが、ちょっと考えればわかるように、社会的周辺弱者救済の基軸を失いGNPの関数とされた「福祉」の概念は、一九六〇年代後半以降なぜ「成長か福祉か」が政治問題化したかを説明しえない。「生活の質」のひとつで「安全」の指標とされる犯罪発生率の低さや検挙率の高さは、「警察国家」「管理国家」のあかしでもありうる。離婚率の低さは、女性の社会的地位の低さや差別の根深さ、経済的自立の困難と密接につながっている。「生活の質」を問題にするならば、日常生活に密着した衣住の価格水準や労働現場のストレスなどもとりあげるべきであるが、安場らの論文は、これらを巧妙にさげている。

日本の老人人口比が欧米より低いことが、たしかに社会保障費の対GDP比の低さ（一九八六年で四・六％の一部を説明するにしても、老人人口比で日本より七％高いスウェーデンが社会保障費の対GDP比率では日本の三倍（一九八三年で四三・三％）におよび、老人人口比で三・四％高いたけのフランスでも社会保障費の対GDP比が一・五倍（三六・八％）であることは、説明できない。モデル年金では一八万円という年金も、事態にたかると、日本では六割がひとり三万円程度しかうけとっておらず、イギリスやスウェーデンの一般国民は月五万円程度より低くなり、それで高物価・増税のもとでの生活を余儀なくされている（『赤旗』一九八八年一月四日）。それに、欧米では、「新保守主義」のもとでも「福祉国家」は「崩壊」したわけではなく、後退や再編成をはらみながらも、「社会的弱者の公的救済」自体は不可逆的原理として定着してきたのである（日本政治学会編『転換期の福祉国家と政治学』岩波書店一九八九年）。

つまり、「社会的弱者救済」を軸に「福祉」の実態的水準をはかるならば、日本はほかの先進諸国に比しての「遅れ」を多くの分野でかかえているのであり、「生活の質」に指標をひろげても、下水道普及率や住宅の広さ、ひとり当たりの公園面積などの指標で、いちじるしく経済発展水準や経済成長率に及ばず、その国民への分配・普及は不平等なのである。ましてや「アメニティ」には自由時間・空間が不可欠なのであるが、「兎小屋の働き蜂」では、「ゆとり」にはほど遠いのである。

世界システムの格差構造のなかでの「金持ち」の意味

福祉についてみられた、日本についての国際的評価の転換は、じつは、日本社会に住む者には信じられない速度で、世界的に進行している。典型的には、いわゆる「日本的経営」の評価で、かつては欧米にくらべて「特殊」で「遅れている」証拠とされていた終身雇用・年功賃金や小集団活動・企業内労働組合が、「人間的」「参加的」で「フォード主義を超えた」「フレキシブルな資本主義」として、欧米からさそって学ばれるようになっていく。教育についても、画一的な詰め込み教育や受験戦争が「高度で従順な労働力育成・技術革新の源泉」とポジティブに評価され、ニューヨーク市では「日本に学ぶ」と公立学校の一部に制服をとり入れた。日本の政治についてさえ、派閥間政権交代のみの自民党一党長期支配が「経済政策の安定性を保障」したとして、「パターン化された多元主義」と評価され、はては既存社会主義の硬直した集権的計画経済の困難との対比で、日本こそ「社会主義・共産主義の最先端」とまじめに論じる文獻さえあらわれる。

日本の支配層も、こうした欧米や既存社会主義圏での対日論調の變化を敏感にうけとめ、「日本ほど豊かで平等で安全な国はない」「二一世紀は日本の時代」という宣伝をくりかえし、国民意識のうえで、とくに青年層で、それを受容する動きが強まった。

これらの言説が、一定の客観的根拠をもつのは事実である。つまり、世界には一八〇近い国家があり、

それらのなかで日本が「豊かな国」のグループに属し、上昇期の「金持ち国」とされること自体は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの飢餓を考えれば、「福祉」の基本的指標(社会的弱者救済)においても当然のことである。現代世界を主権国家間の競争・対立する場と考え、ひとり当たりGNPや経済成長率、軍備の大きさやGNPにしめる軍事費の割合、国外への経済援助や国際機関での財政分担金をその指標とするかぎりでは、「日本は金持ち国」であるというのは、まちがいはない。

庶民レベルでも、アジアの人びとから「飽食日本」(陸塚森著、サイマル出版会、一九八六年)とみられ、一九八八年のハワイの観光統計で、日本人観光客がハワイの全観光収入の半分以上の四〇億ドルをつかい、ひとり当たりでもアメリカ人の一日平均一九ドルに対し、日本人はその五倍の五八六ドルといた事実のまゝでは、「金持ち日本人」は否定できない。

つまり、現代世界システムが「中心・周辺」の階層構造をなしており、日本がその「中心・中核」にあること自体は、二〇世紀末のうたがえない事実であり、「日本人が金持ち」であることも、そのハイ・キーの頂上部に位置しているという意味では、まちがいない。このことは、じつは、「中心・中核」国家日本の「繁栄」が、「周辺」諸国民衆の搾取・収奪・貧困・飢餓・環境破壊のうえになりつつあることを意味し、この構造自体は、日本人のすべてが考え、反省すべき問題をはらんでいる。

しかし、現代世界の主体は、国家だけではない。「中心・周辺」構造は日本国内にもおよび、国際統計に表現される国家的な「抽象的暴力」の背後には、全地球的規模での階級・階層構造、人種・民族構造、性差別などの「不平等」が、かくされているのである。

「金持ち国日本」の格差構造と「豊かさ」の偏在

したがって、「日本は金持ちである」「日本人は金持ちである」という命題が意味をもちうるのは、以下のような分析をともなう場合においてのみであり、そのひとつひとつが、「豊かさはなにか」を考えるうえでの、重要な問題を内包しているのである。

その第一は、資本の世界化、多国籍企業の支配、労働力の国際移動、交通・通信手段の発達、国際機関や国際法の役割増大、民衆レベルでの国境をこえた交流の進展のなかで、一九世紀的に国家主権を絶対視し人びとをその国籍によって比較し論じる考えかたが、それ自体として疑問視されていることである。国際政治学などでは「相互依存」や「国民国家のたそがれ」が議論されているが、一九九二年のE.C.市場統合や筆者が「ジャパメリカ」とよぶ資本・国家レベルでの日米複合体の世界支配の浸透のもとでは、「日本は」「日本人は」という問題設定さえ、限定つきでしか意味をもたない。

つまり、「人種のルツボ」のアメリカや、高度成長時代に多くの「外国人労働力」をうけいれそのまま二世・三世の永住問題をかかえこんだヨーロッパについてはかりでなく、日本国内についてさえ、「日本人は」という主語が、(1)日本国籍・市民権取得者を意味するのか、(2)血統や人種・民族的意味であるのか、(3)それとも日本という居住生活空間に存在する人びとを意味するのかが、問われなければならない時代にはいつつある。統計指標のとりかたも、それに応じて、変わらざるをえない。たとえば、

一九八八年四月現在で、東京港区の全住民に対する外国人登録者の比率は五・八二％、新宿区で四・五八％、豊島区は四・一六％で、西ドイツやフランスの全国平均(雇用者数比でドイツは一九八六年七・七％、フランスは八五年六・六％)に近づき、イギリス(一九八五年、同三・六％)をこえている。荒川区や千代田区がそれにつづいており、かつての「キューボウのある街」埼玉県川口市などにも大量の外国人が流入し、その割合は八〇年代なかばから急カーブにふえている。港区の場合は白人系欧米国籍人であるが、新宿区・豊島区の場合は、アジア系の人びとが大部分である(新宿区では韓国籍、豊島区では中国籍が多い)。しかもこれは、外国人登録者数のみであり、観光ビザなどで入国した「不法就労」とされる人びとは、その数倍に達するといわれる。それらの多くが、「じやばゆきさん」「じやばゆきくん」とよばれ、建設土木、製本・風俗営業などの職種で、日本国籍の人びとに比して極端に劣悪な労働・生活条件のもとにあり、政治参加はもとより、福祉の恩恵からも隔離されている。

逆に、日本国外には、海外旅行者年一〇〇〇万人はべつにしても、約五〇万人の日本国籍をもつ人びとが滞在・生活しているが、その居住地域での所得・生活水準は、アパートヘイト下の南アフリカ連邦における「名譽白人」あつかいが象徴するように、現地の特権階層と同等のものである。いずれのケースでも、国籍上での日本人は、明らかに世界的にみて「金持ち」であり「豊か」ということになる。しかし、戦前アメリカに移住したり、戦後南米にわたった日系移民の場合は、すでに現地で国籍を取得し、それぞれの国のエスニックな階層制のなかにくみこまれている。居住・労働・生活空間としての「日本」は、多くのアジア系外国人労働者や留学生にとつてはかりでなく、円高・高物価でなやむ欧米国籍

の「日本」に比べて、同音同音にかたると、極度に「くらしにくい」国である。いかえれば、「日本人

から、外国人、異人種が国内で生活することを想定しない場合にのみ、ほかの百数十の「国民国家」との比較で正しいのであるが、いまや、その前提がくずれてきているのである。

第二に、日本国内に住む日本国籍の日系日本人に限定したとしても、「日本人が金持ち」とは、所得や資産が平等に分配され、だれもが「金持ち国日本」の恩恵をうけている状態ではなれない。この面では、たしかに国際比較でみると、高度成長時代に、実質賃金・消費水準が上昇し、しかも相対的に所得格差が小さく、社会的流動性の高い一時期があったことは否定できない。しかしその総体は、大企業の資本蓄積中心で、福祉や生活基盤整備をミニマムにおさえた(ヨーロッパの「福祉国家」型、アメリカの「軍事・福祉国家」型との対比で)「企業国家」型のものであった。

241 11 「日本人は金持ち」か



この自由な老婦人の介護をする市福祉公社職員(1983年9月、東京都武蔵野市)

しかも、一九七〇年代後半以降、とりわけ土地資産の保有やその相続による格差構造が定着をはじめ、社会的流動性も弱化してきている。日本の社会学者による一〇年ごとの大規模な「社会階層と社会移動(S・M)全国調査」は、一九五五年から七五年までのデータでは、所得・教育・社会的威信などが同一社会集団に集中せず分散し平準化しているという有名な「地位の非一貫性」テーゼで、「戦後の日本社会はいまだかつてなかったほ

どの平等社会を実現するにいたった」という分析をみちびいていた。しかし、八五年調査では、逆に、所得格差は縮小せず、社会的流動をうながしていた中高等教育進学率が飽和状態に達し、職業的社会移動も鎮静して、親の資産や学歴が継承される「七光り効果」をともなう「閉鎖社会に反転」した、と報告されている(直井俊「期れ始めた平等化神話」、『朝日ジャーナル』一九八九年四月七日号)。昭和六〇(一九八五)年版で戦後四〇年の「格差縮小」「中流意識の成熟」を謳歌したばかりの『国民生活白書』は、昭和六三(一九八八)年版では、土地・住宅や金融資産による「持てる者」と「持たざる者」の格差拡大を述べざるをえなかった。

第三に、「福祉」を意味転換して健康・安全など「生活の質」「アメニティ」をとりいれた一九八九年版『国民生活指標』でも、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、スウェーデンとの比較でトップにたったのは、抜群の「経済的安定」をのぞけば、平均寿命の長さによる「健康」、離婚率の低さによる「家庭生活」であった。「環境と安全」「勤労生活」は下水道普及率の低さや長時間労働でとびぬけた低さ、「家庭生活」内でも住宅は下位、さらに「生活のゆとり」の指標である「地域・社会運動」や「学習・文化活動」でも低水準とみとめざるをえなかった。とくに、労働時間の年二二六八時間(一九八七年)は、フランスや西ドイツより年五〇〇時間(三ヶ月分)も多いもので、物質的意味での「金持ち」ばかりでなく、自由時間や精神的ゆとりの「豊かさ」「アメニティ」指標をいれると、日本の「先進国度」は、どうみてもみおとりするのである。

第四に、「金持ち国」日本のなかには、階級階層的格差のみならず、大きな地域的な格差がある。た

積ではおらず日本全体の三・六%の東京圏に、人口の二五%、生産高の三〇%、企業本社の五九%、外国法人の八八%、情報サービスの六五%、預貯金残高四六%、大学学生数の四四%と、日本のあらゆる中枢機能が集中、集積されている。「金持ち国日本」とは「東京国」のことであり、「その他地方国」の三二万円に対して、二位の大阪でも二五二万円、最下位の沖縄一五四万円、青森一五七万円、鹿児島一六〇万円にいたっては東京の半分以下で、しかもその格差は拡大している(以上いずれも一九八五年)。逆に、土地や住宅は地方圏ほど入手しやすく、通勤時間も短くなり、自然との共存の意味での「アメニティ」度は高くなる。

「ゆとり」と「豊かさ」実感の欠如

したがって、第五に、国民意識のうえでも「中流意識のかけり」があらわれ、「豊かさ」感覚は根づかぬものとなっている。一九八八年九月に行なわれた総理府「経済構造調整にかんする世論調査」で、世界最高水準のGNPにみあった「生活の豊かさ」を実感している人はわずか二%、七割は「実感していない」と答えた。この二%という数字は、全雇用者人口中の男性大企業正社員労働者の割合にはほぼ等しく、また、労働組合に組織された労働者の割合に近似している。「豊かさ」を実感できない理由

「日本人は金持ち」か

11

243

は、「税金・社会保険料の負担が重い」六割、「国の経済力の割には個人の所得が少ない」五五%、「労働時間が長い」三五%、「住生活が充実していない」二五%、「外国と比較して価格の高いものがある」二三%と、「福祉超大国ニッポン」の欺瞞を、ストレートにみぬいたものだった。同じことは、労働省がアメリカ、フランス、西ドイツにアイリヒン、タイ、インドネシアをくわえて行なった「海外労働事情調査(一九八八年)」で、外国人の眼からもうらづけられる。「日本の労働者」の平均的イメージは「長時間労働の割に収入が少なく住宅は狭い」というもので、「労働事情に対する総合評価」でも、アジアからは「自国よりよい」とされるものの、欧米からは「よい」は二割前後、「悪い」が四十五割であった。おまけに、各種国際調査では、日本人の生活価値観は「物質的価値」への執着がなお強く、子どもたちにまで「お金万能」の考えがひろがっているとされており、家族のきずなまでが「利采家族」といわれ、「ゆとり」を失っているのである。

アメリカの著名な歴史家ジョン・クワートは、外国人が日本を経済大国とみとめながら「日本人のようになりたい」と考えない理由を、「五つの欠如」とあげている。「よろこびの欠如した富」「真の自由の欠如した平等」「創造性の欠如した教育」「真の家庭生活の欠如した家族主義」「リトナーシップの欠如した超大国」である。

アメリカ人と結婚して日本に帰ってきたひとりの若い日本人女性は、ひさしぶりの「祖国」での生活に、悲鳴をあげた。その新聞投書を紹介して、「日本人は金持ちか」を考えるむすびとしておこう。「アメリカ人の夫とともに今年(一九八九年)一月帰国。年に三回ほど東京出張のあった夫は、

東京のボブに滞在し、おどろいストランや世界中の物があふれる華やかな街のどきどきな、田でもどき給料にも魅力を感じ、東京転勤を希望した。

しかし、庶民生活は、同じ千ドルを払ってもブールはもちろん、便利なシステムキッチン、家具も付いていないDK。光熱費も自分持ち。電話代は十倍以上の値段。物価は高く、特に輸入品は円高なのに安くない。家など一億円くらいでは、便の良い所は無理。

おまけに(四月一日からは消費税導入。アメリカで四パーセントの州税を払っていた夫でさえ、日本のやり方はレントの義務付けも無いおそまつなものとわかる。第一、不平等税制だ。そしてそれを決めた政治のトップになつ人は、三千万円もらっても「わからない」「秘書にまかせたからわからない」と自分の金勘定もわからない人々である。

日本で老後を送ろうと厚生年金に加入した夫は、旧国鉄年金にそれが使用されると知り怒っている。将来性の無い制度でやめると一言。「黄金の国ジバング」にあこがれた夫の夢は崩れさり、過労死になる前に借金大国に戻るぞうだ。」(朝日新聞 一九八九年四月一五日「声」欄)

参考文献

- 加藤哲郎「ジャバアメリカの時代に——現代日本の社会と国家」花伝社、一九八八年
 加藤哲郎「戦後意識の変貌」岩波ブックレット、一九八九年
 渡辺治「現代日本の支配構造分析——基軸と周辺」花伝社、一九八八年
 照崎淑子「豊かさとは何か」岩波新書、一九八九年
 総合研究開発機構編「事典 日本の課題」三省堂、一九七八年

12 日本はアジアの友人か

林 博史

ARE社に抗議するマレーシア住民の団結小隊(1987年8月・イゴ一郊外ブキメラ)



執筆者 (収載順)
 栗屋憲太郎 立教大学教授
 阿部牧夫 著述業・歴史学研究会会員
 住谷雄一 山梨英和短期大学教授
 古関彰一 和光大学助教授
 三宅明定 千葉大学助教授
 宮崎章 筑波大学附属駒場中・高校教諭
 和多由 ジャーナリスト
 三浦陽一 岐阜大学助教授
 荒川敬二 立教大学など非常勤講師
 荒川章三 静岡大学助教授
 加藤哲博 一橋大学教授
 林博己 関東学院大学助教授
 山住正己 東京都立大学教授
 藤原 女子栄養大学教授

日本近代史の虚像と実像 4 降伏～「昭和」の終焉

1989年12月14日 第1刷発行 © 空想はカバールに表 禁じてあります

著者 藤原 彰・今井 清一
宇野 俊一・栗屋憲太郎
発行者 平 智 享

〒113 東京都文京区本郷 2-11-9

発行所 株式会社 大月書店 印刷 三晃印刷
製本 両山製本
電話 (送稿)813-4651 (編集)814-2331 印税 東京 3-16387

Printed in Japan

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製(コピー)することは
法律で認められた場合を除き、著作権者および出版社の権利の侵害とな
りますので、その場合にはあらかじめ小社まで許諾を求めてください
ISBN4-272-50134-8 C0321

日本近
① 開国
② 維新
③ 明治
④ 大正